

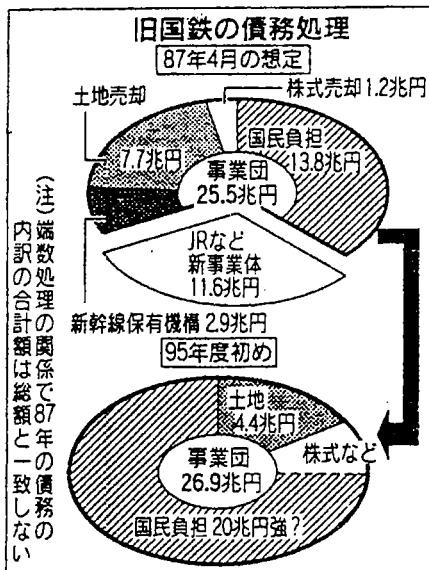
国鉄千葉動力車労働組合

分割・民営化体制崩壊! 「平成9年度問題」とは? (上)

「十年目」の
時限爆弾!

「平成9年度問題」の課題として検討されているのは、概略次のような項目である。

- ①二八兆円の累積債務問題
- ②三島・貨物の経営問題
- ③JR七社の完全民営化問題
- ④清算事業団の解散・事業団職員二千人の雇用問題
- ⑤公的年金一元化問題
- ⑥固定資産税等の優遇措置の期限切れ問題



今年夏には最終見通し

政府・運輸省は、十年目に向けて何らかの処理方針を策定せざるを得ないこれらの問題を「平成9年度問題」と呼び、昨年秋には方針策定にあたる「特命チーム」が設置された。

10兆円の 国民負担!

最大の問題は、「累積債務問題」である。昨年三月の決算では二六・九兆円だった清算事業団の債務は、今年三月の決算時点では二八兆円を超すと言わされている。マスコミでは、すでに「二〇兆円を超す国民負担」が一齊に報道されはじめている。

しかも、これまで放置し続けられた、「二八兆円問題」の表面化は、国家の存亡にかかる問題なのである。

また当然にも、「二八兆円問題」は、清算事業団だけの問題ですまされることではない。「一千億円の経常利益」を豪語するJR東日本をはじめ、JR本州三社は、ぼう大な借金を清算

ることもできたが、「十年目」を前に、もはや放っておくことはできない。来年四月以降の国家予算編成にかかる問題である以上、遅くとも今年の夏には結論をださなければならないのである。

清算事業団に残る土地の評価額は四・四兆円にすぎない。JR東海や西日本などの株式が上場できたとしてもせいぜい一兆円。その一方で、毎年一兆数千億円の利子が増え続ける。もはやどうしようもないのである。

「住専」問題の処理に対する怒りが沸騰している。しかし、清算事業団の累積債務問題は、「住専」とは桁の違う金額だ。結論は、「国民負担」しかないのは目に見えている。しかし、大失業時代が迫る状況のなかで怒りの大爆発は避けられない。政は崩壊の危機に瀕している。國債発残高が二四〇兆円。実際は三〇〇兆円と言われる借金を抱えている。支配階級にとって、「二八兆円問題」の表面化は、國家の存亡にかかる問題なのである。

分割・民営化の 骨格が揺らぐ!

Rの固定資産税等の優遇措置が切れるという問題、今国会に上程される年金の一元化に伴つて、一兆円あまりの「持参金」をJRが支払わなければならぬという問題などが積み重なつてくる。固定資産税の優遇措置が切れる、年間、JR東日本で三〇〇億円、貨物で二五億円、北海道で五〇億円の負担増になるというのだ。つまり、分割・民営化という仕組みは、すでにあらゆる面から崩れ去っているのである。